

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-4-2
自然とのふれあいの推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

自然環境課長 森脇 幸

電話番号

0852-22-5346

事務事業の名称	中国自然歩道管理事業	
目的	(1) 対象	中国自然歩道の利用者数
	(2) 意図	安全で快適な利用の確保を図る。
事業概要	県全域に渡る中国自然歩道のうち、主にモデルコースとなっている、県が整備した歩道区間・施設について、地元市町村に除草、清掃、パトロール等を委託して日常的な管理を行うと共に、破損・故障箇所の修繕を行っている。 また、自然災害などによる倒木処理・落石対策を行い、安心・安全な利用が出来るよう維持管理に努めている。更に危険箇所については、通行止などの対応により、利用者の安全確保に努めている。 また、パンフレットの配布、県ホームページを活用し、中国自然歩道の情報の提供や利用促進を行っている。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 中国自然歩道の利用者数	目標値		450.0	450.0	450.0	450.0	千人
		取組目標値		552.0	552.0	552.0	552.0	
	式・定義 中国自然歩道の利用者数	実績値	552.0	526.0	537.0			
		達成率	-	95.3	97.3			%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	26,164	36,071
うち一般財源 (千円)	9,839	8,071

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 中国自然歩道における県所管施設の維持修繕を行う一方、危険箇所については、通行止などの対応により、利用者の安全確保に努めた。
- パンフレットの配布、県ホームページを活用し、中国自然歩道の情報の提供や利用促進を行っている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

施設等の状況については、自然保護レンジャー等との連携により把握を行った。
危険な箇所は、市町村と連携して通行止めとすることにより、中国自然歩道の安全性の確保を図った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 利用者や自然保護レンジャー等から、施設の破損や不具合、自然災害による倒木・落石・草木の繁茂などについて連絡や苦情がある。
- 市町村から、管理委託料の不足のため、積算見直しの要望がある。
- ルート中に、利用が低迷して殆ど人が通らない箇所がある。

②困っている状況が発生している「原因」

- 施設の老朽化が進んでいる。自然災害による倒木・落石などが多数発生している。
- 対象区間が広く施設も多い中で、事業費・体制の不足等により、不具合が出たところから修繕していくことで手一杯な状況。
- 労務単価の上昇により、草刈等管理委託料が不足。さらに、従来の積算では清潔や快適性を保つのに不十分（例：トイレ掃除＝月1回）。
- レンジャーの多様化等により、歩道を歩く人は限定的。また、木の生育により眺望が阻害され、かつてほどの魅力がなくなっているところがある。

③原因を解消するための「課題」

- 【事業費・体制の確保】適正な維持管理、老朽化した施設の計画的な補修、速やかな破損・不具合の修繕や倒木・落石の処理等ができるよう、十分な事業費・体制を確保する必要がある。地元活用により委託料を抑制しているが、過疎化や高齢化により活動は衰退傾向にある。
- 【利用促進】国立公園満喫プロジェクトと連携した利用促進が必要である。
- 【施設等の適切な管理・ルートの見直し】人的・財政的体制が限られる中で、老朽化の状況や利用頻度等から適切な管理のあり方や、ルートの見直しを検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 適正な維持管理、施設修繕、倒木・落石処理などを行う予算を十分に確保し、安心・安全な利用ができるよう整備に努める。
- 効果的・効率的な業務執行体制を検討する。
- 管理を委託している市町村との連携を強化し、地元の協力を得ながら管理運営をしていく。
- 国立公園満喫プロジェクトと連携して利用が促進するよう、景観の整備や、安心安全で快適な施設整備を行っていく。
- 老朽化の状況や利用頻度等から判断し、緊急度の高い箇所から修繕を進めるとともに、市町村への譲渡や不要な施設の撤去、ルートの見直しを検討する。